

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	繰入総額	9,701,603			9,303,554	実質収支比率			4.8
市町村名	せたな町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	繰出総額	9,386,182	8,940,884	実質収支比率	85.7	85.6	(86.4)	(88.1)	
				首都	×	繰入繰出差引	315,421	362,670	(※1)					
人口	令和2年国調(人)	7,398	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	35,616	202	標準財政規模	5,769,812	5,868,209	財政力指数	0.16	0.15
	平成27年国調(人)	8,473		中部	×	実質収支	279,805	362,468	公債費負担比率	14.8	15.0	健全化判断比率		
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-12.7	区分	過疎	○	積立金	1,169	1,213	健全化判断比率			実質赤字比率	-	-
	令和05.01.01(人)	7,147		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-
面積(km <sup>2</sup> )	うち日本人(人)	7,091	第1次	指数表選定	○	繰入金取崩し額	233,882	245,495	実質公債費比率	8.5	8.7	将来負担比率	-	-
	令和04.01.01(人)	7,368		第2次		実質単年度収支	-315,376	-158,132	資金不足比率(※4)					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	増減率(%)	-3.0	第3次			基準財政収入額	911,414	900,053						
世帯数(世帯)	うち日本人(%)	-3.3					基準財政需要額	5,516,075	5,495,596					
職員数の状況(※8)		3,534				標準税収入額等	1,120,507	1,101,998						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,886,177	8,325,092			
	市区町村長	1	7,500	一般職員等(※6)	一般職員	134	419,420	3,130	うち公的資金	3,163,002	3,235,163			
	副市区町村長	1	6,000		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,346,468	6,461,037			
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	106,404	141,713			
	議会議長	1	2,350		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	1,900		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	339,389	339,366			
	議会議員	10	1,650		合計	134	419,420	3,130	財政調整基金	1,396,641	1,437,999			
					ラスパイレース指数				95.1	積立金現在高	247,855	247,753		
										減債基金	247,855	247,753		
										その他特定目的基金	3,503,876	3,175,865		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	病院事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(12)	北部松山衛生センター組合	(15)	北檜山観光振興公社			
(2)	当農用水道等事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(13)	檜山広域行政組合					
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	漁業集落排水事業特別会計	(14)	渡島・檜山地方税滞納整理機構					
		(6)	介護サービス事業特別会計			(11)	風力発電事業特別会計							

(注釈) ※1:経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8:職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	832,850	8.6	832,850	14.2	普通税	831,110	99.8	15,657	議会議費	65,265	0.7	-	65,265	
地方譲与税	131,244	1.4	131,244	2.2	法定普通税	831,110	99.8	15,657	総務費	2,196,406	23.4	464,595	1,424,360	
利子割交付金	265	0.0	265	0.0	市町村民税	349,360	41.9	15,657	民生費	2,040,680	21.7	77,251	1,306,948	
配当割交付金	1,950	0.0	1,950	0.0	個人均等割	11,947	1.4	-	衛生費	947,510	10.1	19,327	873,505	
株式等譲渡所得割交付金	1,575	0.0	1,575	0.0	所得割	273,543	32.8	-	労働費	109	0.0	-	109	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	22,507	2.7	11,843	農林水産業費	512,644	5.5	248,114	280,281	
地方消費税交付金	195,801	2.0	195,801	3.3	法人税割	41,363	5.0	3,814	商工費	249,400	2.7	110,863	192,797	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	393,429	47.2	-	土木費	978,482	10.4	339,125	666,442	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	387,038	46.5	-	消防費	406,947	4.3	2,178	362,331	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,553	3.2	-	教育費	479,077	5.1	32,027	454,165	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	61,768	7.4	-	災害復旧費	360,785	3.8	-	220,243	
自動車税環境性能割交付金	10,193	0.1	10,193	0.2	釧産税	-	-	-	公債費	1,148,877	12.2	-	1,069,845	
法人事業税交付金	10,613	0.1	10,613	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	2,178	0.0	2,178	0.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	2,178	0.0	2,178	0.0	目的税	1,740	0.2	-	歳出合計	9,386,182	100.0	1,293,480	6,916,291	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	1,740	0.2	-						
地方交付税	5,211,406	53.7	4,603,610	78.7	入湯税	1,740	0.2	-						
普通交付税	4,603,610	47.5	4,603,610	78.7	事業所税	-	-	-						
特別交付税	607,796	6.3	-	-	都市計画税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	6,398,075	65.9	5,790,279	99.0	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	910	0.0	910	0.0	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	147,235	1.5	-	-	合計	832,850	100.0	15,657						
使用料	148,515	1.5	4,876	0.1										
手数料	28,983	0.3	1	0.0										
国庫支出金	969,893	10.0	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	389,947	4.0	-	-										
財産収入	80,365	0.8	19,622	0.3										
寄附金	304,464	3.1	-	-										
繰入金	275,447	2.8	-	-										
繰越金	171,315	1.8	-	-										
諸収入	118,754	1.2	32,967	0.6										
地方債	667,700	6.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	45,600	0.5	-	-										
歳入合計	9,701,603	100.0	5,848,655	100.0										

徴収率 現・計 (%)		令和4年度	令和3年度
合計	99.6	97.2	96.7
市町村民税	99.5	97.2	96.2
純固定資産税	99.6	96.6	96.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,363,718	実質収支	17,952
病院	336,479	再差引収支	24,100
下水道	251,734	加入世帯数(世帯)	1,100
簡易水道	183,438	被保険者数(人)	1,794
介護サービス	33,250	被保険者数(料)収入額	127
国民健康保険	90,537	被保険者数(料)収入額	-
その他	468,280	1人当り	429

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,407,638	36.3	2,756,640	2,711,935	46.0
人件費	1,490,543	15.9	1,409,086	1,409,086	23.9
うち職員給	923,600	9.8	857,653	-	-
扶助費	768,218	8.2	277,709	233,004	4.0
公債費	1,148,877	12.2	1,069,845	1,069,845	18.2
元利償還金	1,148,877	12.2	1,069,845	1,069,845	18.2
うち元金	1,106,615	11.8	1,033,556	1,033,556	17.5
うち利子	42,262	0.5	36,289	36,289	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,324,279	46.1	3,505,659	2,341,256	39.7
物件費	1,040,997	11.1	753,088	606,942	10.3
維持補修費	337,437	3.6	281,214	260,220	4.4
補助費等	1,541,984	16.4	1,380,172	837,387	14.2
うち一部事務組合負担金	586,831	6.3	531,231	479,174	8.1
繰出金	1,027,239	10.9	926,519	636,707	10.8
積立金	367,865	3.9	156,509	-	-
投資・出資金・貸付金	8,757	0.1	8,157	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,654,265	17.6	653,992	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,293,480	13.8	433,749	-	-
うち補助	366,525	3.9	39,452	-	-
うち単独	853,532	9.1	394,074	-	-
災害復旧事業費	360,785	3.8	220,243	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,386,182	100.0	6,916,291	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



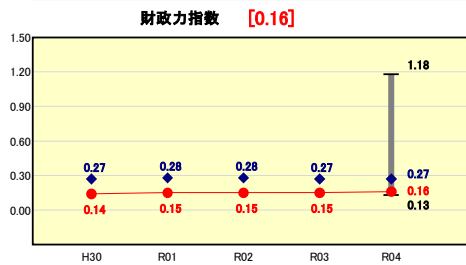
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,147人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,091人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	638.68	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	9,701,603	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,386,182	千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O	
実質収支	279,805	千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O	
標準財政規模	5,769,812	千円			
地方債現在高	7,896,177	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

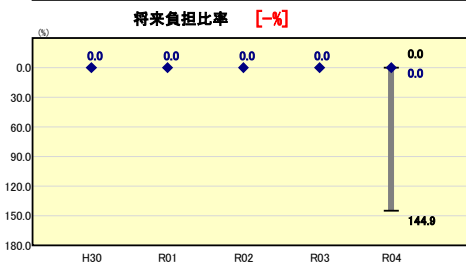
## 財政力



**財政力指数の分析欄**

当町は、農漁業を基幹産業とする第一次産業が中心であることから財政基盤は弱く、収入財源の多くを地方交付税に依存しており、類似団体79団体中74位となっている。  
 また、若者の町外流出による人口の減少及び高齢化による労働人口の減少などに起因する第三次産業の低迷も著しい現状である。  
 町では現在、産業担い手育成事業、子育て支援事業、妊産婦医療費助成事業、定住化促進住宅奨励金事業等を実施し、住みやすい環境づくりを充実させ、町の基礎体力強化に努めるとともに、ふるさと納税による寄

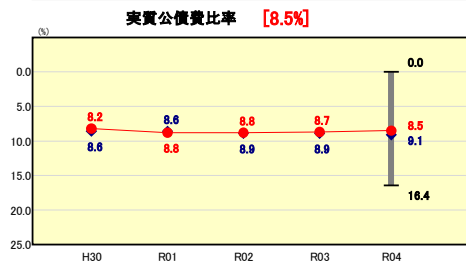
## 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

事務事業の見直しによる起債借入の抑制、積極的な繰上償還による地方債の残高の減や、町の将来負担を見据え充当可能基金への積み立て等により比率が改善する結果となった。  
 今後においても公債費の適性管理や充当可能基金等の適切な運用を図り、当該比率を維持していきたい。

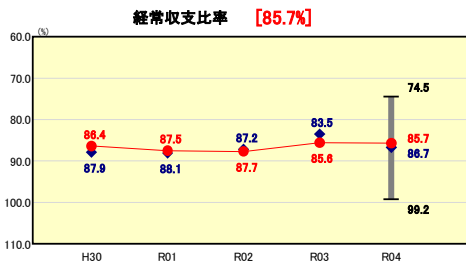
## 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

類似団体平均を0.6ポイント下回るまで改善されてきている。これは、元利償還金償還額のピークを過ぎ、更には計画的な繰上償還により償還額が減少しているためである。  
 しかし、全国及び北海道平均と比較すると低い割合とは言えないことから、公債費の適性管理を図り当該比率のさらなる改善を図ってきたい。

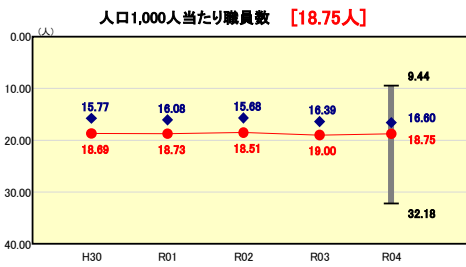
## 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

歳入では、第一次産業の低迷、人口減少や少子高齢化等当町を取り巻く環境は非常に厳しい状況であることから、平成19年度から渡島・檜山地方税滞納整理機構へ加入し、自主財源確保に努めている。  
 歳出では、定員適正化計画に基づき退職不補充や支所の再編等を実施し人件費を抑制、公債費においては、新規発行債を元金償還額以内にすると経常経費の抑制に努めているが、普通交付税の合併算定替の終了により経常収支比率は高い水準にあり、弾力的な財政運営が困難となっている現状である。

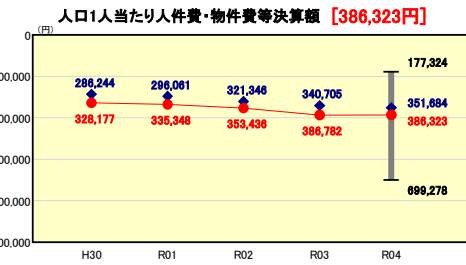
## 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

定員適正化計画に基づき、職員数は減少しているが、類似団体平均の16.60人と比較すると当町は18.75人と2.15人上回っている状況である。  
 この要因は、合併したことにより面積も拡大し、旧行政区単位に支所や保育所等の施設を有していることが数値を引き上げている。  
 今後においても、定員適正化計画に基づき退職不補充などによる削減を実施するなど適正な定員管理に努める。

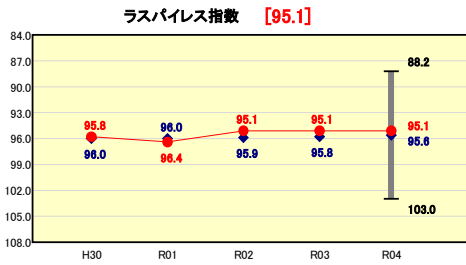
## 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口減少により1人当たりに占める割合が高い傾向にあり、また、類似団体平均を上回る職員の人件費が要因の一つとなっている。  
 そのため、定員適正化計画に基づき職員の削減に努めるとともに、事務事業の見直しや施設の統廃合、更には計画的な施設の解体を行い、施設の維持管理費の削減を行い、経費の削減に努める。

## 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレース指数の分析欄**

昨年度の数値とほぼ変わりなく引き続き類似団体と比較しても概ね同水準である。  
 今後においても給与体系の適正化に努める。

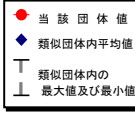
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

北海道せたな町

## 経常収支比率の分析

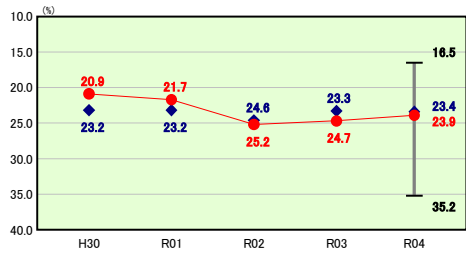
人口	7,147	人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	7,091	人(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	638.68	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.5	%
歳入総額	9,701,603	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,386,182	千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O	
実収収支	279,805	千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O	
標準財政規模	5,769,812	千円			
地方債現在高	7,886,177	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

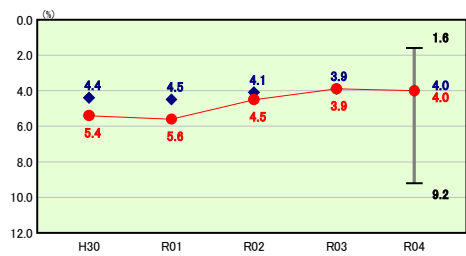
類似団体内順位 40/79 全国平均 25.9 北海道平均 23.1



**人件費の分析欄**  
 人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均を上回っているため経常収支比率に占める人件費の割合が高くなっている。これを抑制するため「定員適正化計画」を策定・実行し、適正な定員管理を行っているが、今年度においては北海道平均を下回る結果となっているため、今後においても人件費の抑制を図り適正な定員管理を行っていく。

### 扶助費

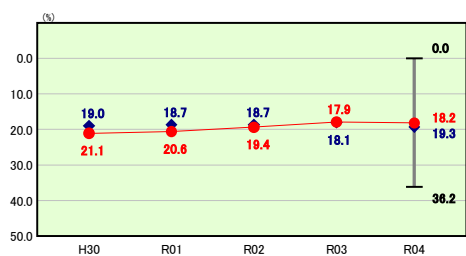
類似団体内順位 42/79 全国平均 12.5 北海道平均 11.3



**扶助費の分析欄**  
 障害福祉サービス等給付費等の減により、前年度から0.1ポイント増加したが、昨年度同様に類似団体平均と同水準となった。今後も財政状況を見極めながら住民ニーズを的確に把握して効率的な運用に努める。

### 公債費

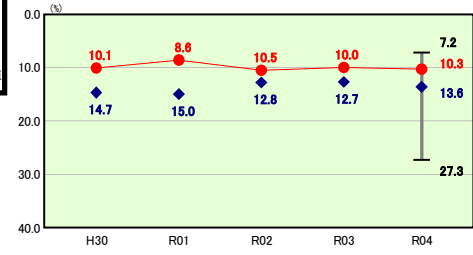
類似団体内順位 35/79 全国平均 18.0 北海道平均 17.8



**公債費の分析欄**  
 公債費償還のピークは過ぎ、減少傾向に推移しており、類似団体平均と比較すると1.1ポイント下回っている現状である。今後も地方債発行額を元金償還以下として残高の抑制と交付税算入率の高い地方債を引き続き選択し一般財源負担を軽減するよう努める。

### 物件費

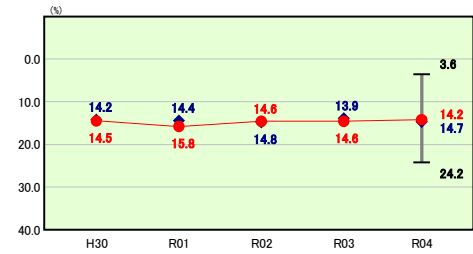
類似団体内順位 14/79 全国平均 14.9 北海道平均 13.8



**物件費の分析欄**  
 事務事業の見直しや徹底したコスト削減に努めた結果、類似団体平均と比較し3.3ポイント下回る結果となった。今後も、弾力的な財政運営に向けより一層の取り組みを実施する。

### 補助費等

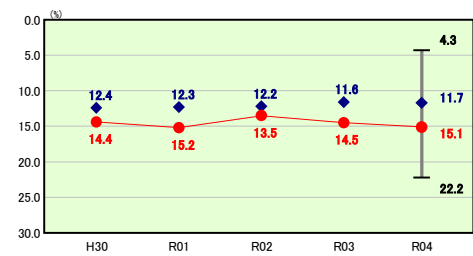
類似団体内順位 36/79 全国平均 10.5 北海道平均 10.8



**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均と比較し0.5ポイント下回っており、消防業務を行っている檜山広域行政組合は、本署、支署、分遣署を抱えており、負担金が多額となっている。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う支援金等により、補助費全体では依然として高い水準であり、分母となる普通交付税が今後も減少するため、事務事業の見直しを行い、町単独補助事業の見直しを推進する。

### その他

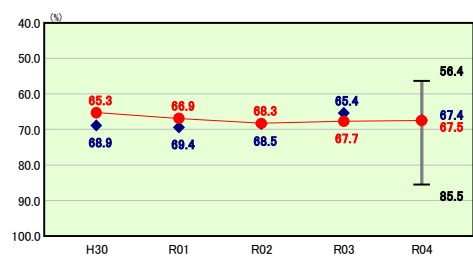
類似団体内順位 67/79 全国平均 12.4 北海道平均 14.4



**その他の分析欄**  
 類似団体平均と比べて3.4ポイント上回っている。この主な支出は、他会計への繰出金であり、今後も削減を図るため公営企業会計の経営改善を推進する。

### 公債費以外

類似団体内順位 35/79 全国平均 78.2 北海道平均 73.4



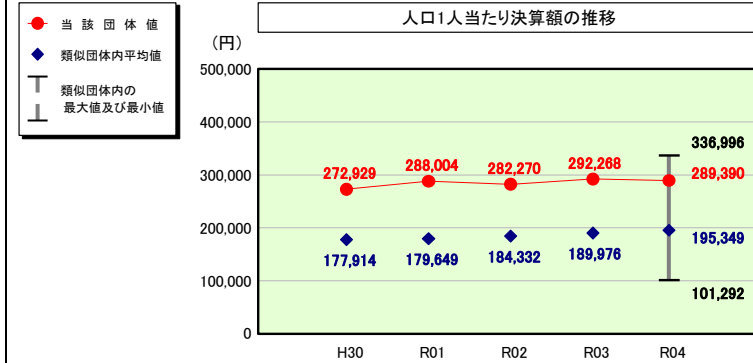
**公債費以外の分析欄**  
 前年に比べ0.2ポイント減少しており、ほぼ類似団体平均まで改善した結果となった。公債費以外のうち人件費と補助費等が半分ほどを占めているため、今後においても人件費、補助費等の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

北海道せたな町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

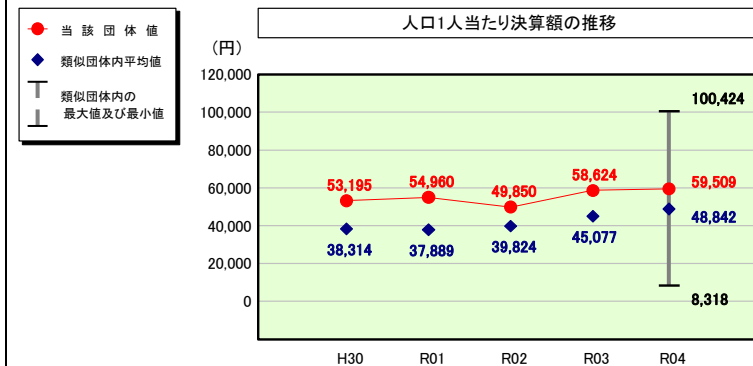
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円)   対比(%)
人件費	1,490,543	208,555	166,998   24.9
一部事務組合負担金(補助費等)	321,888	45,038	26,170   72.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	265,204	37,107	5,047   635.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-   -
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	98,559	13,790	6,466   113.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,589   -
▲退職金	▲107,924	▲15,101	▲12,920   16.9
合計	2,068,270	289,390	195,349   48.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.75	16.60	2.15
ラスパイレス指数	95.1	95.6	▲0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

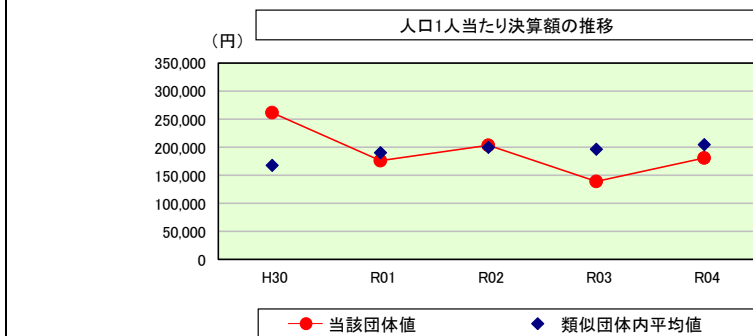


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円)   対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,148,877	160,750	125,145   28.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	142   -
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	186   -
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	277,882	38,881	24,116   61.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,650	1,770	3,945   ▲55.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,338	607	817   ▲25.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	16   -
▲特定財源の額	▲79,149	▲11,074	▲6,780   63.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲939,285	▲131,424	▲98,746   33.1
合計	425,313	59,509	48,842   21.8

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

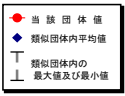
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	2,083,813	261,424	▲20.1	167,497	▲17.4	▲2.7
うち単独分	1,648,035	206,754	60.1	82,571	3.6	56.5
R01	1,362,313	175,941	▲32.7	190,274	13.6	▲46.3
うち単独分	976,400	126,101	▲39.0	88,584	7.3	▲46.3
R02	1,541,248	203,788	15.8	200,194	5.2	10.6
うち単独分	1,136,799	150,311	19.2	106,422	20.1	▲0.9
R03	1,023,975	138,976	▲31.8	196,914	▲1.6	▲30.2
うち単独分	555,148	75,346	▲49.9	98,966	▲7.0	▲42.9
R04	1,293,480	180,982	30.2	204,757	4.0	26.2
うち単独分	853,532	119,425	58.5	106,071	7.2	51.3
過去5年間平均	1,460,966	192,222	▲7.7	191,927	0.8	▲8.5
うち単独分	1,033,983	135,587	9.8	96,523	6.2	3.6

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

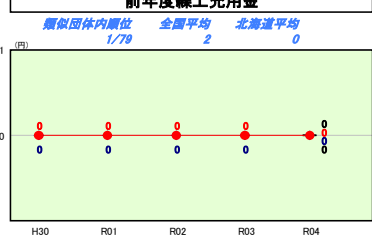
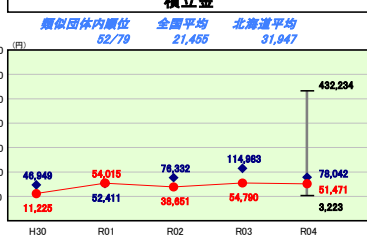
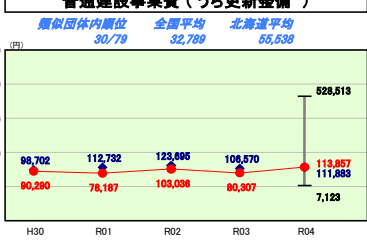
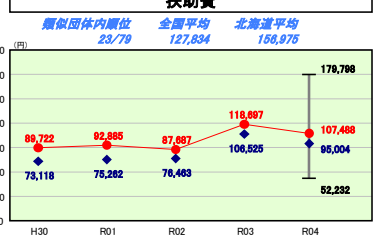
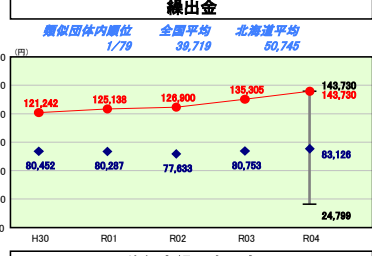
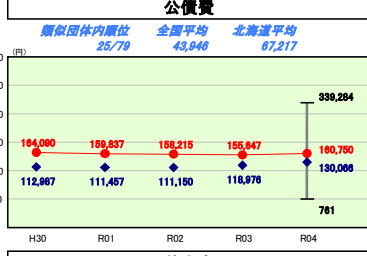
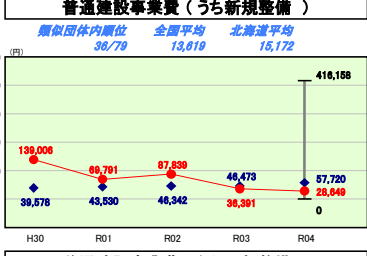
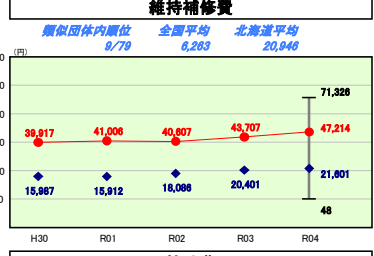
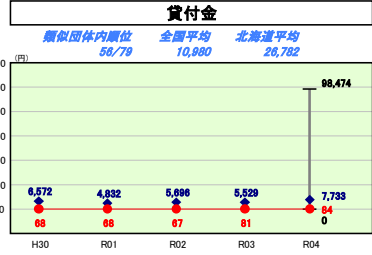
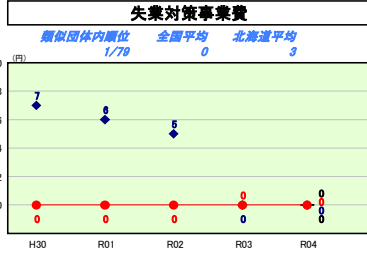
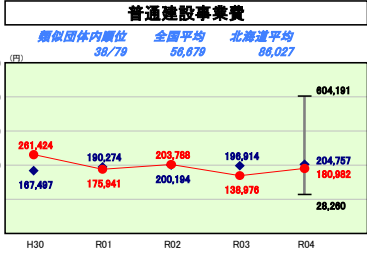
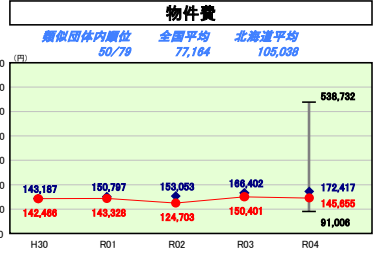
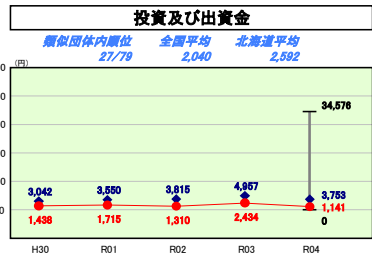
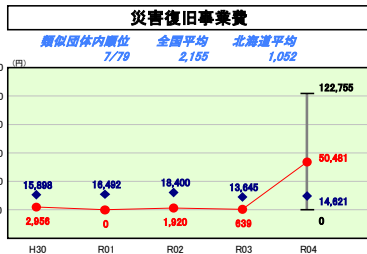
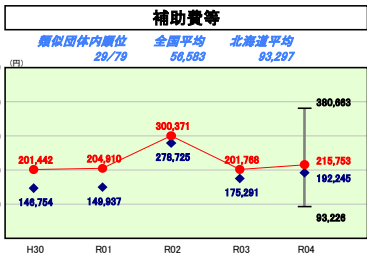
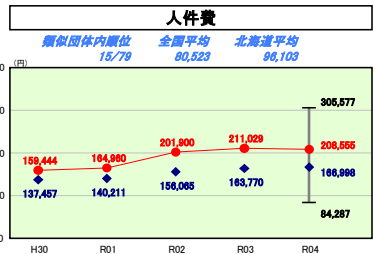
令和4年度

北海道せたな町

人口	7,147人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,081人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	638.68km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	9,701,603千円	特許負担比率	-%
歳出総額	9,386,182千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O
実質収支	278,806千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O
標準財政規模	5,788,812千円		
地方債現在高	7,886,177千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は9,386,182千円で、住民一人当たり約1,313,303円となっている。  
 人件費は住民一人当たり208,555円となっており、昨年度から住民一人当たり2,474円減となっているが、類似団体と比較するとまだ住民一人当たり41,557円上回っている。  
 そのため、定員適正化計画に基づき職員の削減に努めるとともに、事務事業の見直しや施設の統廃合、更には計画的な施設の解体を行い、施設の維持管理費の削減を行い、経費の削減に努める。  
 また、災害復旧費は、住民一人当たり50,481円で昨年度から36,836円の増となっている要因は、令和4年6月及び8月に発生した豪雨災害にかかる災害復旧である。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

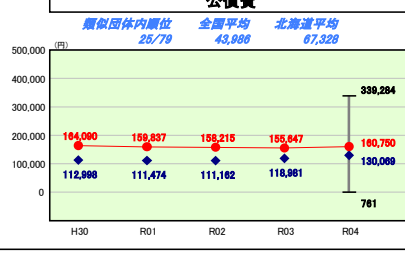
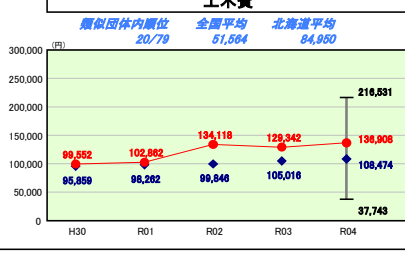
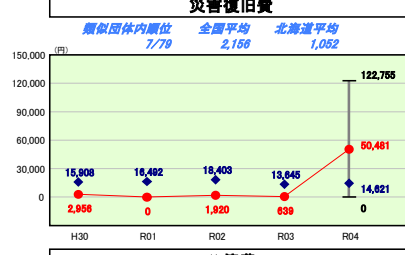
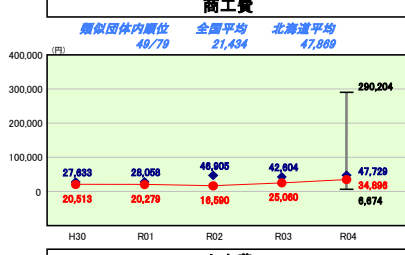
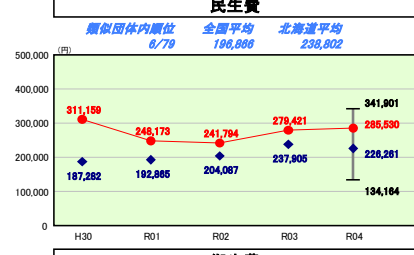
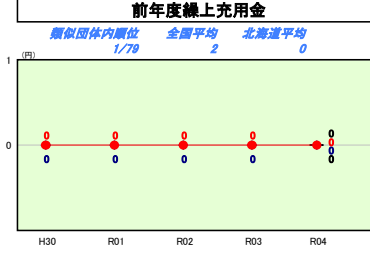
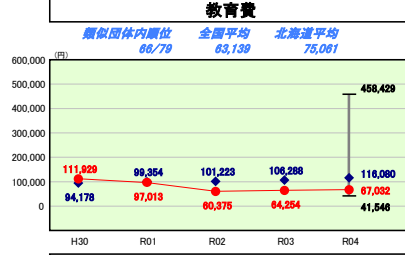
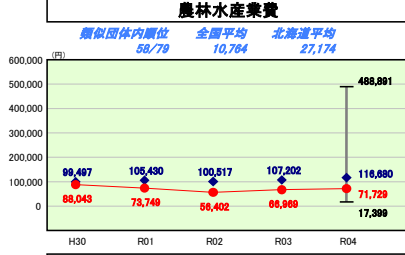
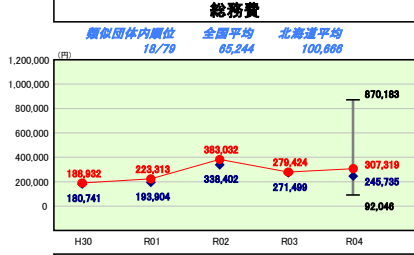
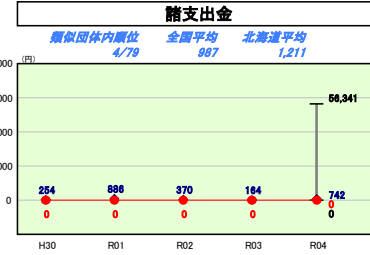
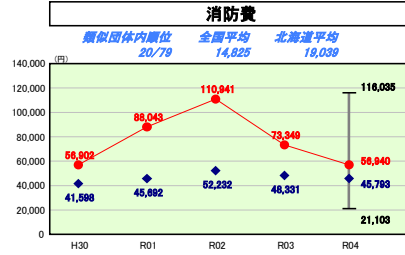
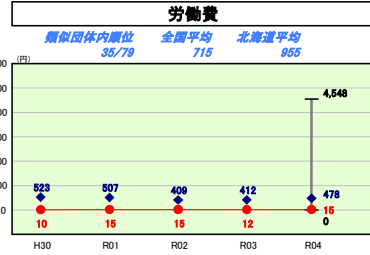
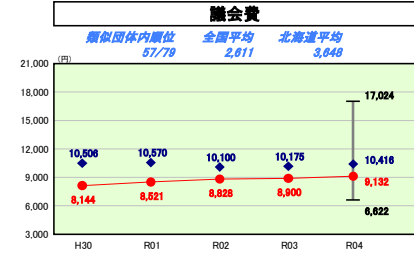
令和4年度

北海道せたな町

人口	7,147人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,081人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	638.86km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.6%
歳入総額	9,701,603千円	特措負担比率	-%
歳出総額	9,386,182千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O
実質収支	278,806千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O
標準財政規模	5,768,812千円		
地方債現在高	7,886,177千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**  
 歳出決算額総額は9,386,182千円で、住民一人当たり約1,313,303円となっている。  
 消防費は、住民一人当たり56,940円で昨年度から16,409円の減となっている要因は、防災行政無線デジタル化整備工事の完了による減少である。  
 また、災害復旧費は、住民一人当たり50,481円で昨年度から36,836円の増となっている要因は、令和4年6月及び8月に発生した豪雨災害にかかる災害復旧である。

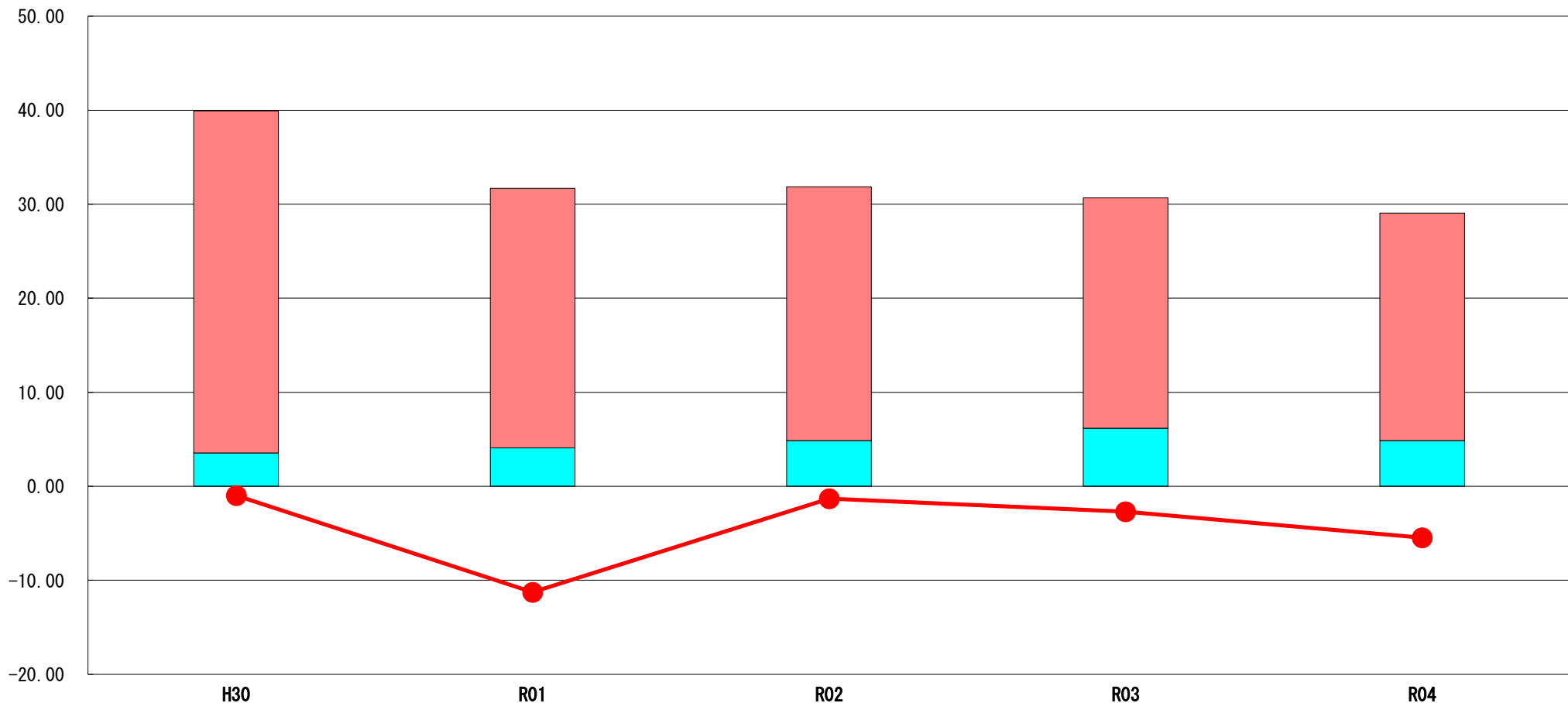


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

北海道せたな町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		36.38	27.62	27.00	24.50	24.21
 実質収支額		3.53	4.08	4.86	6.18	4.85
 実質単年度収支		▲ 0.98	▲ 11.26	▲ 1.30	▲ 2.69	▲ 5.47

### 分析欄

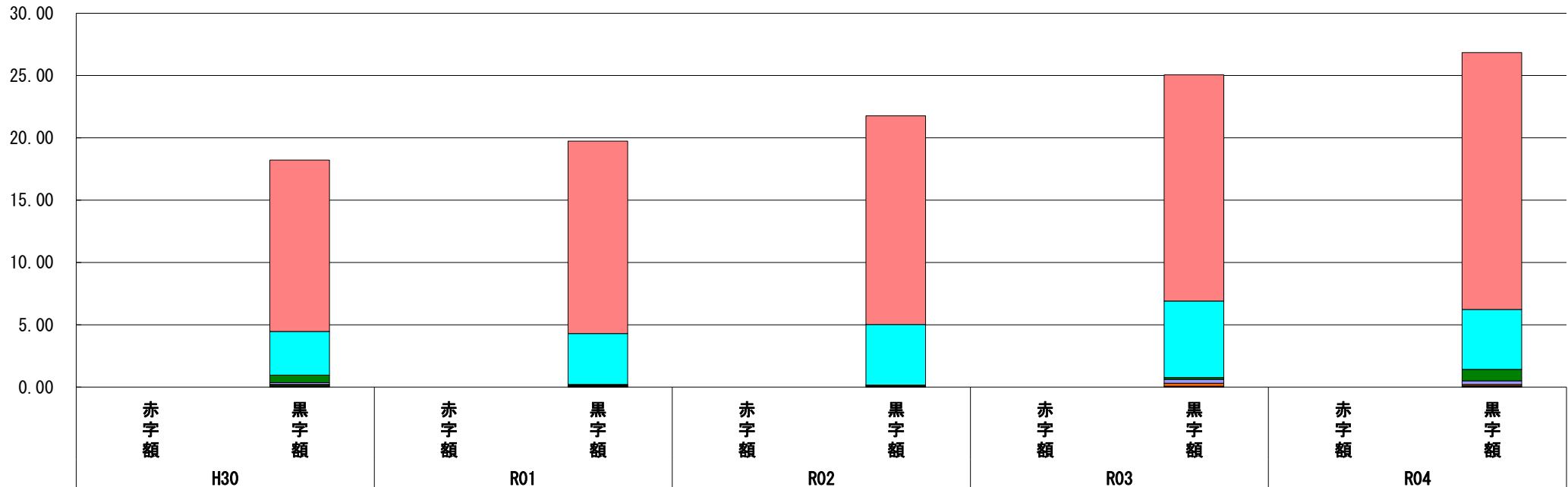
昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、各種事業が実施できなかったことが大きな要因となり、実質収支額が増加していたが、今年度は徐々に各種事業が再開されたため昨年度から1.33ポイント減少した。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

北海道せたな町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
病院事業会計		13.74	15.46	16.76	18.14	20.62
一般会計		3.52	4.07	4.84	6.15	4.82
介護保険事業特別会計		0.60	0.05	0.00	0.13	0.90
国民健康保険事業特別会計		0.14	0.03	0.02	0.32	0.31
風力発電事業特別会計		0.04	0.03	0.05	0.25	0.11
簡易水道事業特別会計		0.07	0.07	0.07	0.03	0.05
営農用水道等事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.02
公共下水道事業特別会計		0.08	0.02	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.01	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

一般会計及び各特別会計並びに病院事業会計において、赤字額は発生していない。

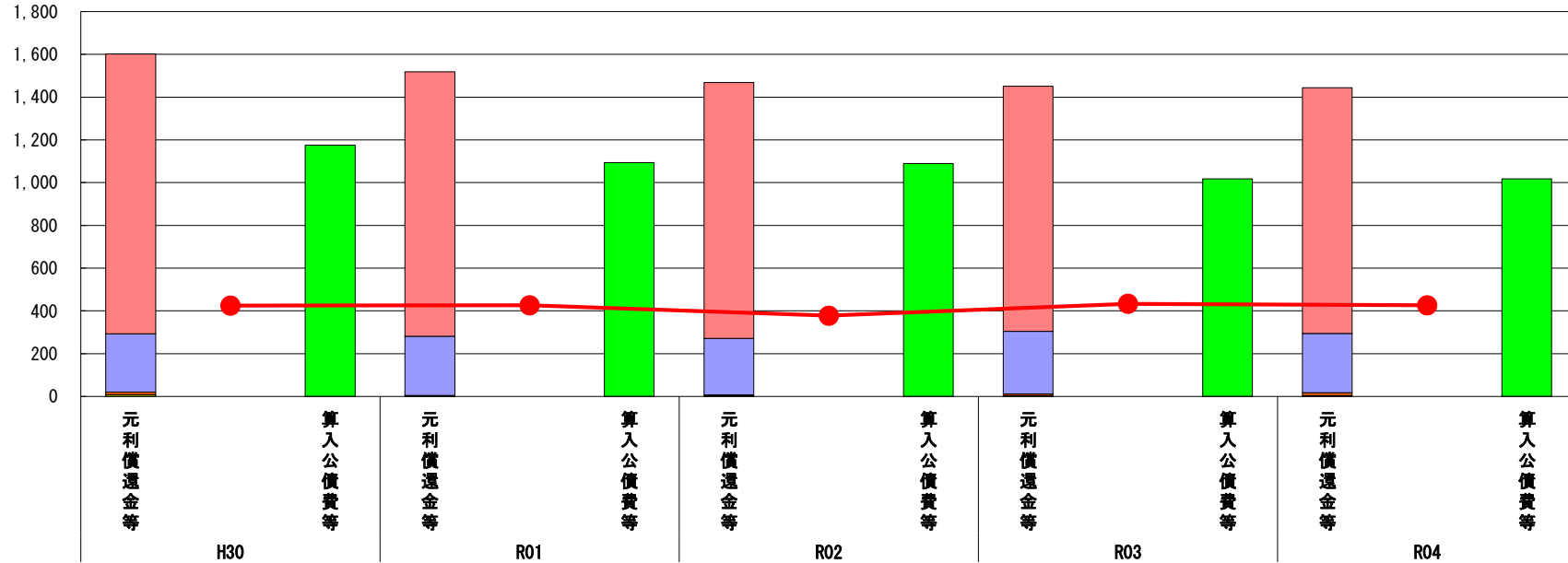
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

北海道せたな町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		1,308	1,238	1,197	1,147	1,149
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		273	276	264	292	278
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	2	2	8	13
	債務負担行為に基づく支出額		9	3	5	4	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,176	1,093	1,090	1,018	1,018
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		425	426	378	433	426

**分析欄**  
 元利償還金等は着実に減少しており、算入公債費等は横ばいとなっている。  
 今後も地方債発行額を元金償還以下にして残高の抑制と交付税算入率の高い地方債を引き続き選択し、一般財源の負担軽減に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

**分析欄**  
 当町では満期一括償還地方債がないため積立を行っていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

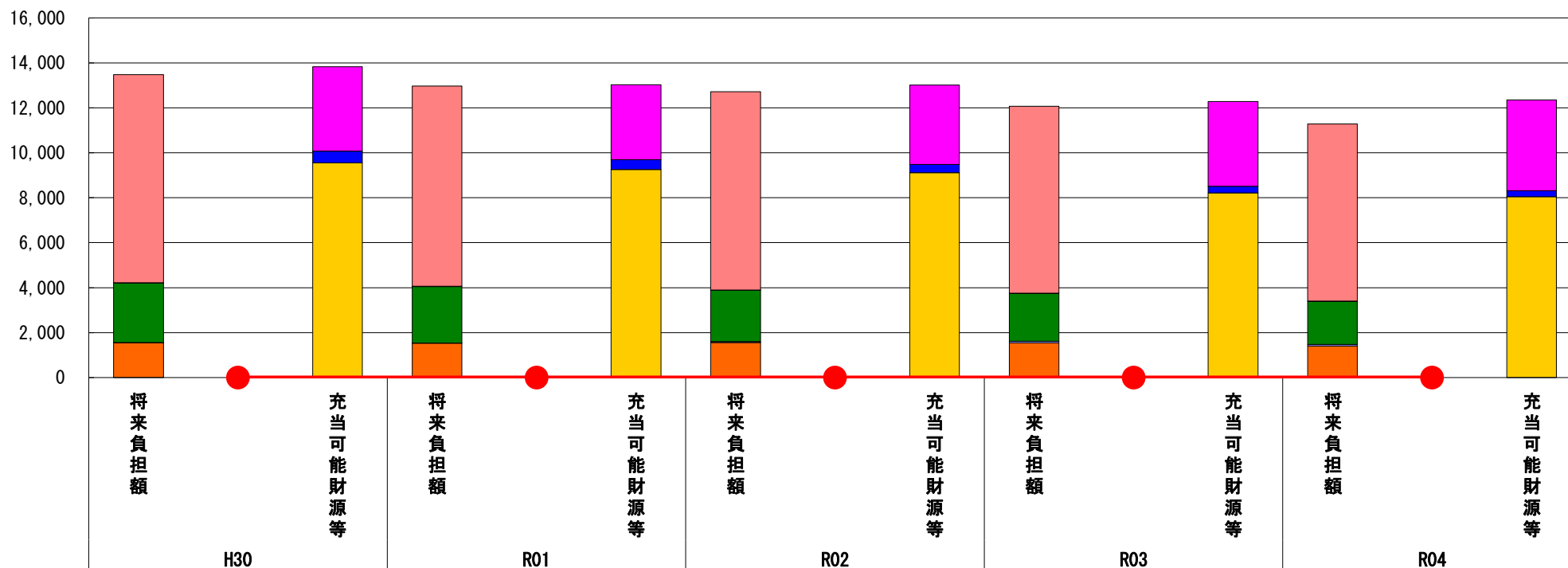
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

北海道せたな町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,265	8,910	8,824	8,325	7,886
	債務負担行為に基づく支出予定額		12	9	8	6	3
	公営企業債等繰入見込額		2,655	2,523	2,291	2,128	1,915
	組合等負担等見込額		3	2	45	74	81
	退職手当負担見込額		1,550	1,529	1,555	1,544	1,398
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,755	3,336	3,535	3,766	4,044
	充当可能特定歳入		532	442	369	306	256
	基準財政需要額算入見込額		9,548	9,253	9,112	8,212	8,052
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 350	▲ 56	▲ 292	▲ 206	▲ 1,069

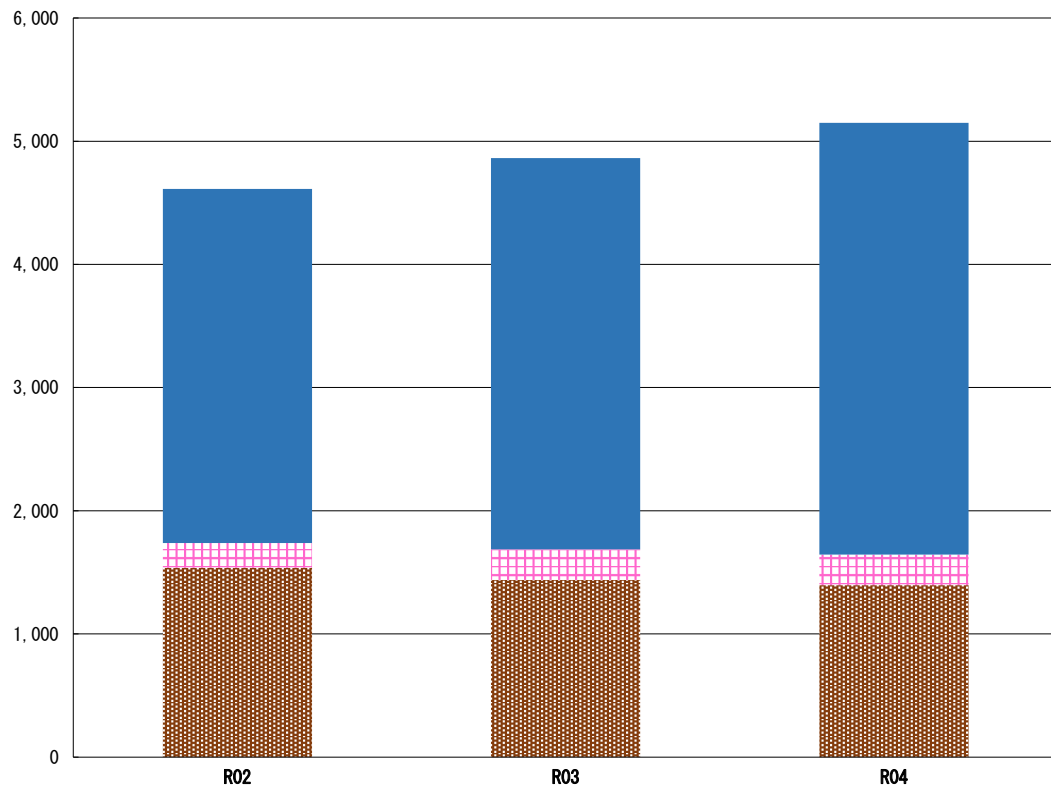
**分析欄**

地方債残高は大型事業の完了により減少傾向となっているが、充当可能財源の確保など中長期を見据えた将来負担のバランスを考えた運営に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,537	1,438	1,397
減債基金		201	248	248
その他特定目的基金		2,874	3,176	3,504
地域振興基金		1,582	1,589	1,592
公共施設整備基金		300	540	662
産業振興基金		281	264	434
生活交通確保対策基金		234	303	333
社会福祉基金		191	195	200
基金残高合計		4,612	4,862	5,148

令和4年度

北海道せたな町

## 基金全体

(増減理由)

令和3年度から普通交付税の合併算定替が一本算定へ完全移行したことにより、今後は厳しい財政運営が続くことからその他特定目的基金を極力充当せず、新たに積立をしたことにより基金全体額が増加となっている。

(今後の方針)

令和3年度から普通交付税の合併算定替が一本算定へ完全移行したことによる交付税の減少、また、今後、数件の大型事業を予定していることから依然として厳しい財政運営が続くため、事務事業の見直しに取組み、より一層の経費節減をし財源確保に努める。

## 財政調整基金

(増減理由)

毎年、経費軽減に努め地方財政法第7条の規定に基づいて前年度決算における剰余金の2分の1を下らない額を積立している。

(今後の方針)

令和3年度から普通交付税の合併算定替が一本算定への完全移行したため、今後は大幅に交付税の減少が見込まれ、依然として厳しい財政運営が続くため、災害時の備えとして現状の積立額を維持しながら事務事業の見直しに取組み、より一層の経費節減をし財源確保に努める。

## 減債基金

(増減理由)

前年度からの増減はないが、令和3年度には普通交付税再算定により、臨時財政対策債償還基金費として交付された47百万円を積立した。

(今後の方針)

今後、令和3年度の臨時財政対策債償還分の取崩しを行い、繰上償還等も想定し財源確保に努める。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

まちづくりのための担い手育成事業に要する担い手育成基金10百万円  
スポーツと文化の振興を図るためのスポーツと文化振興基金2百万円  
町民の連帯の強化と地域振興を図るための地域振興基金4百万円

(増減理由)

主に産業振興基金、公共施設整備基金積立金の積立金により前年度より増加した。

(今後の方針)

令和3年度から普通交付税の合併算定替が一本算定へ完全移行したため、今後は大幅に交付税の減少が見込まれ、依然として厳しい財政運営が続くため事務事業の見直しに取組み、より一層の経費節減をし財源確保に努める。